

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年3月30日
【事業年度】	第39期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	協立エアテック株式会社
【英訳名】	KYORITSU AIR TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久野 幸男
【本店の所在の場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部 課長 星野 辰夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部 課長 星野 辰夫
【縦覧に供する場所】	協立エアテック株式会社 東京支店 （東京都江戸川区松江7丁目6番9号） 協立エアテック株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市西区西本町2丁目3番6号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成17年12月	第36期 平成18年12月	第37期 平成19年12月	第38期 平成20年12月	第39期 平成21年12月
売上高 (千円)	6,705,934	7,501,085	8,051,607	8,326,629	7,198,108
経常利益又は経常損失 (千円)	241,409	221,177	454,138	487,275	249,743
当期純利益又は当期純損失 (千円)	335,796	112,353	317,314	57,858	150,814
純資産額 (千円)	3,546,676	3,598,817	3,843,862	3,838,704	3,932,801
総資産額 (千円)	8,155,898	8,507,940	8,780,307	9,027,719	8,427,266
1株当たり純資産額 (円)	570.05	578.44	617.82	616.99	632.13
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	53.97	18.06	51.01	9.30	24.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	42.3	43.8	42.2	46.3
自己資本利益率 (%)	-	3.1	8.3	1.5	3.9
株価収益率 (倍)	-	17.0	6.3	19.2	11.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,394	83,995	718,965	628,296	603,428
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,043	108,461	158,362	248,167	167,251
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	147,259	21,354	24,746	143,431	208,065
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	624,979	582,252	1,120,488	1,359,422	1,922,345
従業員数 (人)	310	329	352	384	388

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成17年12月	第36期 平成18年12月	第37期 平成19年12月	第38期 平成20年12月	第39期 平成21年12月
売上高 (千円)	6,164,407	6,884,771	7,259,491	7,375,865	6,337,246
経常利益又は経常損失 (千円)	279,688	182,235	361,050	453,470	263,744
当期純利益又は当期純損失 (千円)	395,124	93,440	252,199	175,258	128,713
資本金 (千円)	1,683,378	1,683,378	1,683,378	1,683,378	1,683,378
発行済株式総数 (株)	6,803,980	6,803,980	6,803,980	6,803,980	6,803,980
純資産額 (千円)	3,551,334	3,585,564	3,738,351	3,843,292	3,905,354
総資産額 (千円)	7,833,164	8,071,164	8,173,568	8,263,671	7,853,489
1株当たり純資産額 (円)	563.17	568.60	600.86	617.73	627.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	7.50 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	7.30 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	62.65	14.82	40.51	28.17	20.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	44.4	45.7	46.5	49.7
自己資本利益率 (%)	-	2.6	6.7	4.6	3.3
株価収益率 (倍)	-	20.7	7.9	6.4	13.5
配当性向 (%)	-	50.6	24.7	35.5	35.3
従業員数 (人)	290	282	292	297	304

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第37期の1株当り配当額には、創立40周年記念配当2円50銭を含んでおります。

5. 平均臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年2月	企業体制の整備と事業の発展のため、個人経営から株式会社組織に改め、福岡市八田町8番地に株式会社協立工業所（資本金3,000千円）を設立し、空調設備関連機材及び鉄鋼2次製品の設計・製作を開始。
昭和48年6月	協立産業株式会社を設立。
昭和49年10月	排煙ガンパーKK-A型を開発し、商品名「デスモス」として製造販売を開始。以後、B型、C型、D型、E型、F型と用途に応じた製品を開発。
昭和50年12月	商号を株式会社協立に変更。
昭和51年11月	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4（現在地）に本社・工場を全面的に移転。
昭和53年4月	東京営業所を開設。
昭和54年7月	福岡営業所を開設。
昭和54年10月	本社工場の建物を676㎡増築。（増築後2,395㎡）
昭和55年5月	大阪営業所を開設。
昭和59年11月	本社の隣接地に第2工場及び試験研究棟を建設。（2,340㎡）
昭和60年10月	吹出口の製造販売を目的として、本社に隣接する工場を第3工場として取得。（土地6,577㎡、工場2,524㎡）
昭和62年1月	吹出口の製造を開始。
平成元年4月	本社事務棟を建築。
平成2年1月	商号を協立エアテック株式会社に変更し、同時に会社マークも変更。
平成2年1月	東京営業所、大阪営業所をそれぞれ支店に昇格。
平成2年3月	ファンコイルユニットの製造を目的とした第4工場を本社隣接地に建設。（3,461㎡）
平成3年5月	第3工場を増築。（増築後3,269㎡）
平成4年1月	株式の額面金額10,000円を50円に変更するため、協立産業株式会社（形式上の存続会社）と合併。
平成4年4月	研究・開発体制の強化と試験設備の充実を図るため、技術研究所を第4工場敷地内に建設。（1,620㎡）
平成4年9月	第4工場を増築。（増築後4,131㎡）
平成5年1月	空調ユニットシステムを開発し商品名「FASU」として製造販売を開始。
平成5年5月	第2工場における出荷作業の能率を上げるため、製品の荷捌場と積出場を583㎡増築。（増築後2,346㎡）
平成5年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年6月	第4工場を増築。（増築後4,795㎡）
平成7年12月	福岡県宗像郡玄海町に研修保養施設を新築。（土地4,514㎡、建物1,197㎡）
平成8年3月	第3工場を増築。（増築後4,598㎡）
平成10年11月	鹿児島事務所を開設。
平成11年5月	名古屋事務所を開設。
平成11年5月	仙台事務所を開設。
平成12年1月	株式会社トーキンが連結子会社となる。
平成13年4月	福岡営業所を九州支店として昇格。
平成14年10月	金沢事務所を開設。
平成15年7月	24時間住宅用換気システムを開発し、製造販売を開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年8月	常熟快風空調有限公司（中華人民共和国江蘇省常熟市）を設立。
平成18年8月	ISO9001の認証取得。
平成19年1月	日電機器株式会社が連結子会社となる。
平成20年6月	丸光産業株式会社が連結子会社となる。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社により構成され、ビル空調・防災関連機器・住宅向け24時間換気システムの製造販売を主な内容とした以下の事業活動を展開しております。

(1) 当社は、ビル空調・防災関連機器であるダンパー、吹出口、ファスユニット並びに住宅向けの24時間換気システムの製造販売を主な事業内容としております。

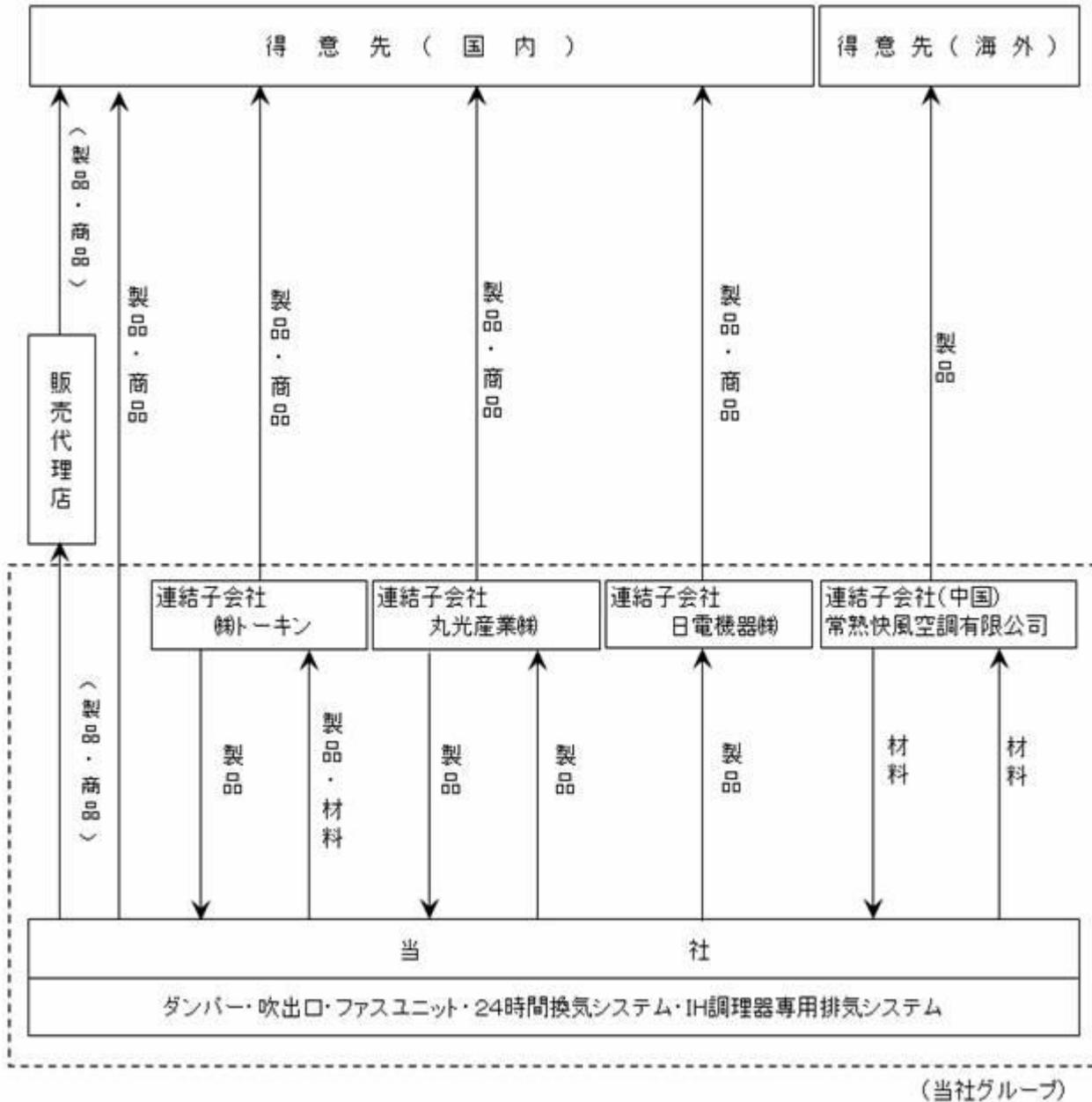
(2) 連結子会社である㈱トーキン、丸光産業㈱は、吹出口の製造販売並びにビル空調・防災関連機器であるダンパー、ファスユニットの販売を主な事業内容としております。

常熟快風空調有限公司（中国）は、吹出口並びにファスユニットの製造販売を主な事業内容としております。

日電機器㈱は、当社製品の販売を主な事業内容としております。

丸光産業㈱は、吹出口の製造販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)トーキン	愛知県弥富市	161,000千円	吹出口の製造販売、空調・防災関連機器の販売	100.0	当社製品を主に東海地方を中心に販売している。 役員の兼任5名
常熟快風空調有限公司	中国江蘇省	US \$ 711,000	空調設備機器の製造販売並びにアフターサービス	100.0 (36.7)	当社製品を製造、販売している。 役員の兼任7名(うち当社従業員5名)
日電機器(株)	宮城県仙台市若林区	13,000千円	空調設備機器の販売	- [95.9]	当社製品を主に東北地方を中心に販売している。 役員の兼任4名(うち当社従業員3名)
丸光産業(株)	東京都江戸川区	20,000千円	空調設備機器の製造販売	- [82.3]	当社製品を主に関東地区に販売している。 役員の兼任5名

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
3. (株)トーキンは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,002,681千円
	(2) 経常利益	32,760千円
	(3) 当期純利益	20,700千円
	(4) 純資産額	64,172千円
	(5) 総資産額	796,530千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業部門	従業員数(人)
製造部門	203
技術部門	36
営業部門	115
一般管理部門	34
合計	388

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
304	36.5	11.1	4,003

- (注) 1. 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的な金融危機の影響により個人消費の低迷、雇用環境の悪化など日本経済のあらゆる面において先行き不透明な状況で推移しました。下半期には、景気対策の効果や海外経済の一部などでは景気が持ち直したものの外国為替の円高やデフレ、高水準の失業率など依然として厳しい状況となりました。

このような状況のもと当業界を取巻く環境は、公共投資は減少が続き、民間設備投資の抑制は一層強まり、価格競争の激化もあって、厳しい経営環境が続きました。

また、住宅投資につきましては政府住宅投資及び民間住宅投資とも、新設住宅着工戸数は全体として減少傾向で推移しております。

このような経営環境のもと当社グループは、当初売上目標達成と利益確保を最重要課題とした受注活動に取り組んでまいりました。

ビル設備部門におきましては、企業による設備投資の抑制で大型物件の減少、工事の中止や工場設備投資の延期など、厳しい受注環境の中、当社の主力製品であるダンパー及び吹出口の販売を重点に営業活動を行ってまいりました。特にダンパーにおきましては、他社にない高付加価値製品の販売に重点を置き、企業間の低価格競争に負けない技術力で営業活動をおこなってまいりましたが、当初見込みを下回る結果となりました。

一方で住宅設備部門の戸建向け24時間換気システム「ハウスエコ24」では、新規住宅着工戸数の大幅な減少により当初見込みを下回る結果となりましたが、前連結会計年度に比べ16百万円の増加となりました。

グループ全体では当連結会計年度の売上高は71億98百万円（前連結会計年度比13.6%減）となりました。

売上高を主な製品別で見ますと、ビル設備部門のダンパー22億26百万円（前連結会計年度比92.2%）、吹出口24億11百万円（前連結会計年度比90.9%）、ファスユニット94百万円（前連結会計年度比67.4%）、住宅設備部門の24時間換気システム5億78百万円（前連結会計年度比102.9%）となりました。

一方利益面におきましては、高付加価値製品の販売に重点をおいた営業活動で利益の確保を行ってまいりました。また、工場原材料の海外調達、製造経費の徹底したコスト削減、製造労務費の抑制、工場生産性の改善活動により製造原価のコストアップを最小限に抑えたことで、最終的には売上原価率は71.6%（前連結会計年度71.0%）を維持することができました。

販売費及び一般管理費におきましては、現在全社挙げてのコスト削減を目指して毎月经費分析をおこなうとともに経費及び人件費の低減活動をおこなってまいりました。

その結果、営業利益は2億13百万円（前連結会計年度比52.7%減）、経常利益は2億49百万円（前連結会計年度比48.7%減）、当期純利益は1億50百万円（前連結会計年度比160.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前年同期に比べ5億62百万円増加し19億22百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は前年同期と比較して24百万円減少して6億3百万円となりました。これは、主に売上債権及び仕入債務の減少、法人税等の支払いによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は前年同期と比較して4億15百万円増加して1億67百万円の収入となりました。これは、主に定期預金の払戻しによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は前年同期と比較して64百万円支出が増加して2億8百万円の支出となりました。これは、主に配当金の支払及び借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品区分の名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビル用		
ダンパー	2,620,741	77.5
吹出口	2,432,932	73.3
ファスユニット	58,771	46.1
小計	5,112,445	74.9
住宅用		
24時間換気システム	345,130	45.3
合計	5,457,575	71.9

- (注) 1. 金額は、販売価格にて記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

製品区分の名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
吹出口 (ガラリ、パンカー、その他)	1,730,894	82.6
合計	1,730,894	82.6

- (注) 1. 金額は、仕入価格にて記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、業務用においては受注生産方式であり、住宅用においては基本は見込み生産ですが、一部特注品については受注生産を行っております。

製品区分の名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品				
ビル用				
ダンパー	3,277,000	97.3	550,239	161.3
吹出口	4,034,248	103.1	716,323	88.3
ファスユニット	263,900	71.6	13,180	41.9
小計	7,575,149	99.0	1,279,742	108.1
住宅用				
24時間換気システム	591,811	90.6	-	-
製品計	8,166,960	98.4	1,279,742	108.1
商品				
吹出口 (ガラリ、パンカー、その他)	884,907	73.9	-	-
合計	9,051,868	95.3	1,279,742	108.1

- (注) 1. 金額は、販売価格にて記載しております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

製品区分の名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
ビル用		
ダンパー	2,226,992	92.2
吹出口	2,411,283	90.9
ファスユニット	94,146	67.4
小計	4,732,421	90.9
住宅用		
24時間換気システム	578,043	102.9
製品計	5,310,465	92.1
商品		
吹出口 (ガラリ、パンカー、その他)	1,887,643	73.8
合計	7,198,108	86.4

(注) 1. 金額は、販売価格にて記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましても、輸出や生産の回復が一部では見られるものの、為替の動向や消費の冷え込みなど国内需要については不安材料が多く先行きは依然として不透明な状況が予想されることから、全体として厳しい受注環境が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、経営環境や経営課題の変化を柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、競争力と収益力を強化し、業績向上に邁進していく所存であります。

そのための対処として、グループ経営力の強化、海外事業戦略の拡大、代理店販売網の拡充と、当社の基幹製品のダンパー・吹出口生産において生産能率10%アップを目標に掲げるとともに、ISOの活動を通して“品質を作り込む”製品作りに取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在（平成21年12月31日）において当社グループが判断したものであります。

（1）経済情勢・需要変動等に係るリスク

当社グループの製品需要は国内の経済情勢及び景気動向の影響を受け、特に主要製品のダンパー及び吹出口は設備投資向けであるため、建設需要の動向、企業の設備投資動向の程度、また、同業者間による受注獲得のための単価下落によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）新規事業への依存リスク

当社グループの新規事業である住宅設備事業の依存度が高くなり、売上高に占める割合は8.0%となっております。平成15年7月より建築基準法の改正により24時間換気システムの設置が新築住宅には強制適用となり、住宅市場も拡大していることから売上増大は見込めるものの、競合他社との競争激化により、短期的には売上及び利益が下落する可能性があります。今後も関連製品のバリエーションを増やし、営業部門の強化に努めてまいりますが、その成否によっては業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（3）原材料輸入価格及び為替相場の変動リスク

当社グループの主要製品のうち吹出口の主材料はアルミであるため、アルミの国際相場の変動により仕入価格が変動する場合に業績に影響を及ぼす可能性があります。これらの仕入価格の高騰を回避するため海外調達を実施しておりますが、外貨建ての取引のため為替相場の変動により、損益に影響を及ぼす可能性があります。

（4）海外での事業展開に係るリスク

当社グループでは海外事業展開を図っております。海外市場への事業には予期しない法律や規則の変更、経済的変更、社会的混乱等のリスクが存在するため、これらの事象が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（5）製品の品質

当社グループでは製品に欠陥が生じないように品質基準書をはじめとする品質標準類を定め生産を行っております。また、欠陥による損害賠償等が発生した場合に備え、生産物責任保険に加入し業績への影響を最小限に抑える手段を講じております。しかし製品の欠陥によるクレームに対処すべく製品保証、補修工事などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、ビル設備及び住宅設備の新規技術開発と既存製品の改良・コストダウンを行い、受注拡大と収益性の改善に努めてまいりました。

(技術開発)

ビル設備では、低炭素エコ素材(ダンボール製)空調ダクトの開発を進めています。

このダクトは製造時のCO2排出量を大幅に削減し環境に優しいシステムとして注目されている製品です。

また吹出口に空気浄化機能を搭載した除菌ユニット組込吹出口を開発し販売を開始しました。ビル空調の快適・健康空間を創出する新製品です。

住設技術ではDCモーター仕様の全熱交換器を開発致しました。消費電力を低減し、全熱交換器の省エネ性能を向上させるものです。2月より販売を予定しています。

これらの製品により各種パリエーション対応が可能となり、今後の受注拡大が見込まれます。

(既存製品の改良・コストダウン)

ビル設備では、風量調整ダンパー用の開閉器やオート型システム天井用吹出口等の改良を行いました。

住設技術では、24時間換気システム用のフィルターボックスを発泡スチロール製で開発致しました。重量を軽くし、施工性・メンテナンス性を良くした製品です。又、性能もアップした上で、製造コストを低減する事が出来ました。その結果、次期の見通しとして、年間で約26百万円のコストダウンが可能になりました。

研究開発活動の成果である新製品、新技術に関しては、産業財産権の取得を積極的に行い、経営資源として活用しております。権利の期間満了及び権利の中途放棄を含め、当連結会計期間末の当社グループの産業財産権数は出願中を含めて国内外で151件です。

なお、当連結会計年度の研究開発費は19百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5【経理の状況】1【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度から11億28百万円減少し71億98百万円（前連結会計年度比13.6%減）となりました。これは主に、当社の主力製品であるダンパー・吹出口等が前連結会計年度から、4億74百万円減少したことによるものであります。

営業利益

売上総利益は、前連結会計年度から3億66百万円減少し20億45百万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度の71.0%から0.6ポイント増加し、71.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から1億28百万円減少し18億32百万円となりました。以上の結果、営業利益は前連結会計年度から2億38百万円減少し、2億13百万円（前連結会計年度比52.7%減）となりました。

経常利益

営業利益が減少したこと等により、経常利益も前連結会計年度から2億37百万円減少し2億49百万円（前連結会計年度比48.7%減）となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、1億55百万円と前連結会計年度に比べ1億6百万円の減益となり、当期純利益は1億50百万円と前連結会計年度から92百万円の増加となりました。（前連結会計年度は製品保証損失及び減損損失2億25百万円を計上）

(3) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度に比べ6億円減少し、84億27百万円となりました。主として、棚卸資産、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ6億94百万円減少し44億94百万円となりました。主として支払手形及び買掛金、未払金の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ94百万円増加し39億32百万円となりました。主として当期純利益の増加によるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては「【業績等の概要】(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

平成21年12月31日現在における当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計(千円)
本社 (福岡県糟屋郡)	会社統括	43,507	6,038	42,170 (2,794)	76,774	5,345	173,836	70
第1工場 (福岡県糟屋郡)	ダンパー製造	109,876	17,326	258,695 (8,711)	-	6,239	392,136	40
第2工場 (福岡県糟屋郡)	加工センター	37,873	30,490	276,065 (6,415)	-	5,370	349,800	20
第3工場 (福岡県糟屋郡)	ダンパー、24時間 換気システム製造	23,345	8,409	50,982 (3,378)	-	2,098	84,835	25
第4工場 (福岡県糟屋郡)	吹出口製造	88,352	40,481	171,825 (6,577)	-	3,907	304,566	46
技術研究所 (福岡県糟屋郡)	研究開発	67,873	3,403	87,431 (2,944)	-	10,240	168,948	29
東京支店他 2支店 4事務所	その他設備	7,751	2,137	173,520 (898)	-	405	183,814	74

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)トーキン	本社工場 (愛知県弥富市)	吹出口製造	6,280	13,295	83,060 (2,624)	1,063	103,701	34
日電機器(株)	本社 (宮城県仙台市 若林区)	販売施設	4,154	542	14,994 (707)	146	19,838	7
丸光産業(株)	本社工場 (東京都江戸川 区)	吹出口製造	-	1,491	- (-)	1,897	3,389	9

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
常熟快風空調有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	吹出口製造 ファスユニット 製造	575	31,778	- (-)	3,013	35,368	34

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具・器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の設備はありません。

3. (株)トーキン、日電機器(株)、丸光産業(株)、常熟快風空調有限公司の従業員数には、提出会社からの出向者が9名含まれております。

4. 上記の他提出会社の主なリース契約は、下記の通りであります。

設備の内容	数量	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
事務用コンピュータ及び附属機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	5セット	5	4,789	5,796
複写機、ワープロ他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1台	5	716	1,254
ソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース)	6セット	5	5,948	5,628

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,663,400
計	20,663,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,803,980	6,803,980	(株)ジャスダック証券取引 所	単元株式数は 100株でありま す。
計	6,803,980	6,803,980	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年6月30日 (注)	-	6,803	-	1,683,378	1,700,000	639,458

(注) 平成14年3月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6)【所有者別状況】

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	9	9	24	7	-	1,450	1,500	-
所有株式数 (単元)	418	12,417	205	12,539	2,081	-	40,374	68,034	580
所有株式数の 割合(%)	0.62	18.25	0.30	18.43	3.06	-	59.34	100.00	-

(注) 1. 自己株式582,440株は「個人その他」に5,824単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)ニューコーポレーション	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-11	1,012	14.87
協立エアテック社員持株会	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	759	11.16
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-11	370	5.45
久野早耶	福岡県古賀市	347	5.11
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	310	4.56
久野幸男	福岡県糟屋郡篠栗町	293	4.32
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	271	3.99
久野千恵子	福岡県古賀市	255	3.76
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	158	2.33
エスアイエックス エスアイエ ス エルティーター	東京都千代田区丸の内2-7-1	121	1.78
計		3,899	57.33

(注) 上記のほか、自己株式が582千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株保有株式) 普通株式 582,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,221,000	62,210	-
単元未満株式	普通株式 580	-	-
発行済株式総数	6,803,980	-	-
総株主の議決権	-	62,210	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社所有自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 協立エアテック株式会社	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	582,400	-	582,400	8.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	32	9
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	582,440	-	582,440	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配当に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を政策のひとつとして位置付け、業績に応じた利益配分、年間配当性向35%（単体の当期純利益の35%）を基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数については、定時株主総会にて1回もしくは中間配当を含めた2回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会ですが、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

また、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり7円30銭の配当を実施することを決定しております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年3月29日 定時株主総会決議	45,417	7.3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	380	402	350	330	308
最低(円)	265	287	290	167	166

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	308	308	307	300	293	288
最低(円)	258	275	255	270	270	255

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		久野 幸男	昭和26年7月1日生	昭和46年3月 当社入社 昭和61年1月 技術部長就任 平成2年3月 取締役就任 技術部長 平成6年3月 常務取締役就任 技術部長 平成9年1月 常務取締役就任 技術本部長 平成10年5月 常務取締役就任 技術本部長兼管理 部長 平成11年4月 株式会社トーキン取締役就任 平成13年2月 代表取締役常務就任 技術本部長兼 管理部長 平成13年3月 代表取締役常務就任 製造本部長兼 管理部長 平成13年4月 代表取締役社長就任(現任) 平成13年5月 株式会社トーキン代表取締役社長 就任(現任) 平成13年5月 有限会社ニューコーポレーション 代表取締役社長就任 平成15年2月 同社代表取締役社長退任 平成16年10月 代表取締役社長兼営業本部長就任 平成17年8月 常熟快風空調有限公司董事長就任 (現任) 平成18年1月 代表取締役社長兼生産本部・営業 本部・技術本部各本部長就任 平成19年2月 日電機器株式会社代表取締役社長 就任(現任) 平成20年5月 丸光産業株式会社代表取締役会長 就任(現任) 平成20年8月 住宅設備事業本部本部長就任(現 任)	2	293
専務取締役	生産本部本部長	進藤 義一	昭和22年1月11日生	昭和49年3月 当社入社 昭和55年3月 取締役就任 製造部長 平成6年3月 常務取締役就任 製造部長 平成9年1月 常務取締役就任 製造本部長 平成11年4月 株式会社トーキン取締役就任 平成13年3月 常務取締役就任 技術本部長 平成13年4月 常務取締役就任 技術本部長兼管理 部長 平成14年1月 株式会社トーキン専務取締役就任 平成14年4月 専務取締役就任 技術本部長兼管理 部長 平成18年1月 株式会社トーキン専務取締役退任 平成18年1月 専務取締役就任(現任) 平成19年11月 専務取締役 生産本部本部長就任 (現任) 平成20年5月 丸光産業株式会社取締役就任(現 任)	2	105

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部本部長	岡田 真一	昭和23年6月29日生	昭和55年7月 当社入社 平成11年1月 製造部長就任 平成16年10月 執行役員製造副本部長就任 平成17年3月 取締役就任 製造副本部長 平成17年8月 常熟快風空調有限公司董事就任 平成18年1月 取締役生産本部副本部長就任 平成18年4月 取締役生産本部本部長就任 平成18年8月 常熟快風空調有限公司董事兼総経理就任(現任) 平成19年11月 取締役管理本部本部長就任(現任) 平成20年3月 株式会社トーキン取締役就任(現任)	3	18
取締役	国際マーケティング本部本部長	徳永 研介	昭和24年6月19日生	平成15年4月 当社入社 技術部長就任 平成16年10月 執行役員技術副本部長就任 平成17年3月 取締役就任 技術副本部長 平成18年1月 取締役技術本部副本部長就任 平成18年4月 取締役技術本部本部長就任 平成20年5月 丸光産業株式会社取締役就任(現任) 平成21年9月 取締役国際マーケティング本部本部長就任(現任)	3	52
取締役	営業本部本部長	宮田 正昭	昭和28年1月30日生	平成12年1月 当社入社 平成14年6月 株式会社トーキン取締役就任 平成17年6月 当社東京支店支店長 平成17年8月 常熟快風空調有限公司董事(現任) 平成19年4月 日電機器株式会社取締役(現任) 平成20年1月 株式会社トーキン取締役退任 平成21年11月 当社執行役員営業副本部長 平成22年1月 株式会社トーキン取締役(現任) 平成22年1月 丸光産業株式会社取締役(現任) 平成22年2月 当社執行役員営業本部長 平成22年3月 取締役営業本部本部長就任(現任)	2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		道城 茂美	昭和4年 5月10日生	昭和53年 1月 当社入社 昭和64年 1月 総務部長就任 平成 3年 3月 取締役総務部長兼経営企画室長就任 平成 6年 3月 監査役就任 平成17年 6月 監査役辞任 平成17年 7月 執行役員就任 平成18年 3月 取締役就任 平成22年 3月 取締役退任 平成22年 3月 常勤監査役就任(現任)	2	27
監査役		加藤 久	昭和29年 4月29日生	昭和53年 7月 福岡市役所入所 平成 2年10月 英和特許法律事務所入所 平成 6年 3月 加藤特許事務所開設(現任) 平成13年 3月 当社監査役就任(現任) 平成21年 2月 株式会社イントラネット監査役就任(現任)	4	-
監査役		長 伸幸	昭和28年 9月19日生	昭和51年 4月 アーサーアンダーセン会計事務所入所 昭和54年 9月 公認会計士登録 昭和61年 7月 アーサーアンダーセン会計事務所退所 昭和61年 7月 税理士登録 昭和62年 2月 長公認会計士事務所開設(現任) 平成元年 6月 株式会社マネジメント代表取締役就任(現任) 平成 9年 3月 当社監査役就任 平成11年 3月 当社監査役退任 平成14年 3月 当社監査役就任(現任) 平成20年 5月 ダイレックス株式会社監査役就任(現任)	1	4
監査役		永野 周志	昭和23年 3月19日生	昭和47年 4月 弁護士登録 平成16年 3月 ナノロア株式会社社外監査役(現任) 平成16年 6月 株式会社クオリケーション社外監査役(現任) 平成17年 6月 日本電子計算株式会社社外監査役(現任) 平成18年 3月 シード総合法律事務所開設(現任) 平成18年11月 株式会社地域新聞社社外監査役(現任) 平成20年 4月 山口大学非常勤講師(現任) 平成22年 3月 当社監査役就任(現任)	5	-
計						502

- (注) 1. 平成20年3月27日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会まで。
2. 平成22年3月29日就任後、2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会まで。
3. 平成21年3月27日就任後、2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会まで。
4. 平成19年3月29日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会まで。
5. 平成22年3月29日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会まで。
6. 監査役加藤 久、長 伸幸、永野 周志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
衣目 修三	昭和24年10月26日生	昭和48年3月 プライスウォーターハウス会計事務所(現あらた監査法人)入所 昭和53年2月 公認会計士登録 昭和53年8月 プライスウォーターハウス会計事務所退所 昭和53年8月 衣目公認会計士事務所開設(現任) 昭和53年10月 税理士登録 昭和62年6月 アルインコ株式会社監査役就任(現任) 平成3年2月 ケーイーシー代表取締役就任(現任) 平成4年6月 ゼット株式会社監査役就任(現任)	-
松本 孝明	昭和33年10月10日生	昭和56年4月 株式会社協立(当社)入社 (平成2年1月協立エアテック株式会社に商号変更)(現任) 平成17年8月 常熟快風空調有限公司董事就任(現任)	1

(注) 1. 候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。

2. 衣目修三氏は社外監査役加藤久氏、長伸幸氏及び永野周志氏の補欠の社外監査役候補者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスが企業を効率よく経営し、会社の経済的繁栄を最大にするための企業の規律と支配に関するものであるということをも十分認識し、健全な経営に欠かすことが出来ない重要事項として考えております。

今後につきましても、業務執行に関する迅速な意思決定を持つ経営管理組織にすべく更なる充実を図っていく所存であります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

取締役会は全取締役7名（全員社内取締役）で構成されており、原則として月1回開催しております。取締役会は、法令又は定款に定める事項他、経営の基本方針、重要な業務執行に関する意思決定・方針決定を行っております。

監査役は、役員会に常時出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、内部監査部門や会計監査人とも連携し、取締役の業務執行の状況を厳正にチェックしております。

監査役会は、監査役3名で構成され、取締役会等の重要な会議に出席するほか、独自に監査方針を決定し、内部監査部門や会計監査人とも連携して当社及び子会社の業務や財産の監査を行い、意見を具申しております。

内部統制システムの整備の状況

平成18年5月12日の取締役会で決議された「内部統制に係る体制整備の基本方針」の概要を記載します。

ア．取締役の業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・法令遵守（コンプライアンス）は経営の最重要課題と位置づけ、経営理念にその思想を謳い、諸規定に反映させ、社内徹底を図ることにより、役職員の職務執行が法令及び定款に適合するものであることを確保する。
- ・社長室にコンプライアンス担当部署を設け、担当の取締役がこの運営にあたり、社内コンプライアンス体制の整備に努める。
- ・取締役と監査役の意見交換を積極的に行い、役割をわきまえた上で意思の疎通を図る。
- ・取締役は、使用人の模範となるべく自己研鑽に励み、機会を捉えコンプライアンスの意義を説いていく。
- ・内部監査部門は、コンプライアンスの状況について監査を実施し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書の整理保管、保存期間及び廃棄に関するルールを定めた「文書管理規程」を見直し、近時の環境に則したものに改め、社内に周知徹底を図り、適正な保存及び管理を行う。
- ・株主総会議事録、取締役会議事録については、管理本部総務課が主管し、その他取締役の職務執行に関する議事録等の情報は、主催した本部で保存、管理するものとする。

ウ．損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理は経営の重要課題と捉え、基本方針を定める。
- ・部署ごとにリスクの洗い出しを行い、具体的な対処方法を検討・立案し、取締役において評価し、その方策を「リスク管理規程」として収め、部署内に周知徹底することにより、リスク管理を行っていく。
- ・内部監査部門は、リスク管理状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する。

エ．取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

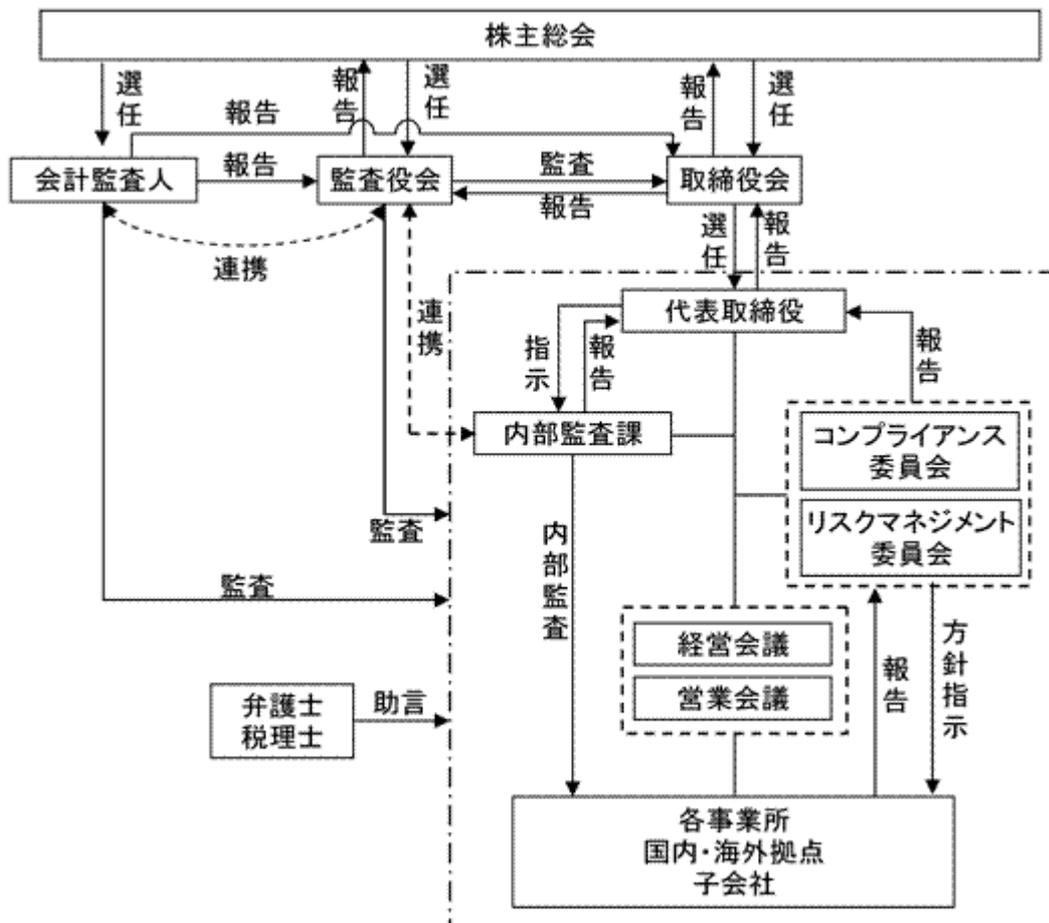
- ・取締役会は経営計画を策定し、代表取締役は専務取締役以下の業務担当取締役並びに役職員の業務活動を統括する。
- ・毎月開催の取締役会の席上で、取締役による職務執行状況の報告をし、他の取締役からの質疑により緊張感を保つ。

オ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・親会社の取締役が、子会社の主要な業務執行取締役を兼ねているので、親会社の取締役を通じ、企業集団としての業務の適正化を確保して行く。
- ・子会社の取締役は、親会社の取締役会に出席し、業務の状況について報告する。
- ・子会社の取締役は、親会社の取締役会において、各取締役から業務の状況について報告を受け、質疑により進捗状況を確認する。
- ・子会社の取締役は、親会社の取締役会で決定されたことは、子会社の環境に合わせて、社内徹底を図る。

- ・子会社も適宜、親会社の監査役及び内部監査部門による監査を受ける。
- カ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項
 - ・監査役から要望があれば、監査室要員として延滞なく配置する。
- キ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役室の要員の任命・異動・考課等処遇については、予め常勤監査役の同意を求める。
- ク．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役へ報告に関する体制
 - ・会社法第357条「取締役は、株式会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を監査役会に報告しなければならない。」の主旨を、取締役会を通じて徹底する。
 - ・常勤監査役は取締役会ほか重要な会議に出席すること、並びに重要書類の閲覧等を通して積極的に情報の収集する。
 - ・常勤監査役は、日常的に大半の役員、使用人と会話が可能であり、このような場を通して情報の収集に努める。
 - ・常勤監査役は、社長室内部監査部門と連携を密にし、情報収集に努め、併せて監査指導にあたる。
- ケ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会における「監査役の見解・報告」の時間は、今後も確保し、積極的な監査役の発言を促す。
 - ・監査役の重要な会議、委員会への出席、主要な稟議書の回付等の制度は遵守する。

当社におけるコーポレート・ガバナンスの概略図は以下のとおりであります。



内部監査及び会計監査の状況

内部監査部門としては3名で構成される内部監査室があり、定期的に当社及び子会社の業務活動の適正及び効率性の確認を行い、必要に応じ必要な改善策の作成を指示しております。内部監査は、会計監査人とも連携して取締役の業務執行状況を厳正にチェックしております。

当社は、有限責任監査法人トーマツより会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、独立した専門家の立場から、会計監査を受けております。

業務を執行した会計監査人の概要は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 本野 正紀

指定有限責任社員 業務執行社員 竹之内 高司

会計監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 3名、その他 8名

当社と同監査法人、又は当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

(2) 会社と社外監査役との人的関係・資本的关系又は取引関係・その他の利害関係

当社と社外監査役との人的関係・資本的关系等については「関連当事者との取引」を参照下さい。

(3) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況等

当社の組織は、製造部門（生産本部）、技術部門（技術本部）、営業部門（営業本部・住宅事業本部）、管理部門（管理本部）と分かれており、さらに社長直轄の独立組織として内部監査室を設置しております。この内部監査室を設置することにより、各部門間の内部牽制及び内部管理機能の強化を図るとともに、法令・社内規程の遵守状況等につき、内部監査を実施し、処理の適正化と内部牽制の有効性確保のため、具体的な助言・勧告を行っております。

なお、当社の社内規程としては組織的な牽制が十分機能するように設計された組織規程、職務分掌規程、職務権限規程等を定めております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部管理体制の充実を図るため、内部監査室が中心となり、社内規程の見直し・業務改善の施策の実施に向け取り組んでおります。また、各部署とも常勤監査役との情報交換等を適宜に行うと共に、取締役会、監査役会等の各管理組織が円滑な業務を図れるよう業務運営に努めております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役に支払った報酬	93百万円
監査役に支払った報酬	13百万円
計	106百万円

(5) 社外役員との責任限定契約の内容

当社定款において、会社法第427条第1項の規定により、当社と社外監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規程を設けております。当社は、当該定款規程により、社外監査役長伸幸との間で責任限定契約を結んでおります。当該契約に基づく責任の限度額は、2,000千円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(8) 取締役会への権限委譲の内容

当社定款において、次のように取締役会への権限委譲を定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

取締役の責任免除の決定機関

当社は、取締役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役が期待された役割を十分発揮できるよう、取締役の責任を軽減するためであります。

監査役の責任免除に決定機関

当社は、監査役の責任免除について、会社法第426条第1項に規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは監査役が期待された役割を十分発揮できるよう、監査役の責任を軽減するためであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会決議により毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(9) 特別決議事項の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会に特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会に特別決議に定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	25,000	1,242
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	25,000	1,242

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制構築に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称を変更しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 1,661,922	1,922,345
受取手形及び売掛金	1, 3 3,568,146	1, 3 3,037,100
たな卸資産	895,616	-
商品及び製品	-	302,376
仕掛品	-	14,322
原材料及び貯蔵品	-	282,444
繰延税金資産	66,303	46,588
その他	71,904	76,052
貸倒引当金	40,790	52,136
流動資産合計	6,223,103	5,629,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 5 562,960	2 520,529
機械装置及び運搬具（純額）	2 161,696	2 155,396
土地	5 1,246,441	1,246,441
建設仮勘定	3,025	-
その他（純額）	2 53,239	2 116,594
有形固定資産合計	2,027,363	2,038,961
無形固定資産		
のれん	78,414	-
その他	25,045	25,499
無形固定資産合計	103,460	25,499
投資その他の資産		
投資有価証券	126,881	121,170
長期貸付金	971,124	970,507
繰延税金資産	-	64,486
その他	95,566	99,086
貸倒引当金	519,780	521,539
投資その他の資産合計	673,792	733,711
固定資産合計	2,804,616	2,798,172
資産合計	9,027,719	8,427,266

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,745,783	1 1,428,933
短期借入金	5 2,072,386	2,040,000
未払金	350,859	244,283
未払法人税等	104,840	10,431
賞与引当金	44,595	42,481
未払役員賞与	30,000	-
その他	1 192,888	1 155,673
流動負債合計	4,541,352	3,921,802
固定負債		
長期借入金	5 113,637	-
繰延税金負債	90,373	24,292
退職給付引当金	266,785	309,365
長期未払金	133,516	133,516
長期預り保証金	43,350	43,350
その他	-	62,138
固定負債合計	647,662	572,662
負債合計	5,189,014	4,494,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,819,951	1,819,951
利益剰余金	489,957	578,556
自己株式	193,016	193,025
株主資本合計	3,800,270	3,888,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,870	17,463
為替換算調整勘定	8,265	6,739
評価・換算差額等合計	13,605	10,723
少数株主持分	24,828	33,217
純資産合計	3,838,704	3,932,801
負債純資産合計	9,027,719	8,427,266

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	8,326,629	7,198,108
売上原価	5,914,271	5,152,377
売上総利益	2,412,357	2,045,731
販売費及び一般管理費	1,960,269 ^{1, 2}	1,832,004 ^{1, 2}
営業利益	452,088	213,727
営業外収益		
受取利息	11,749	10,673
受取配当金	4,425	3,045
スクラップ売却収入	34,073	14,148
助成金収入	-	11,503
雑収入	15,117	19,702
営業外収益合計	65,366	59,074
営業外費用		
支払利息	27,306	19,651
減価償却費	1,502	1,449
雑損失	1,371	1,956
営業外費用合計	30,179	23,057
経常利益	487,275	249,743
特別利益		
投資有価証券売却益	36	-
固定資産売却益	81	-
貸倒引当金戻入額	12,033	1,836
特別利益合計	12,150	1,836
特別損失		
固定資産除却損	12,337 ³	13,461 ³
固定資産評価損	-	21,361 ⁵
たな卸資産評価損	-	8,306
のれん償却額	-	53,448 ⁶
減損損失	126,835 ⁴	-
製品保証損失	98,395	-
特別損失合計	237,567	96,577
税金等調整前当期純利益	261,858	155,002
法人税、住民税及び事業税	207,942	105,311
法人税等調整額	10,024	109,512
法人税等合計	197,918	4,201
少数株主利益	6,081	8,388
当期純利益	57,858	150,814

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,683,378	1,683,378
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,683,378	1,683,378
資本剰余金		
前期末残高	1,819,951	1,819,951
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,819,951	1,819,951
利益剰余金		
前期末残高	494,315	489,957
当期変動額		
剰余金の配当	62,216	62,215
当期純利益	57,858	150,814
当期変動額合計	4,357	88,598
当期末残高	489,957	578,556
自己株式		
前期末残高	192,998	193,016
当期変動額		
自己株式の取得	18	9
当期変動額合計	18	9
当期末残高	193,016	193,025
株主資本合計		
前期末残高	3,804,646	3,800,270
当期変動額		
剰余金の配当	62,216	62,215
当期純利益	57,858	150,814
自己株式の取得	18	9
当期変動額合計	4,376	88,589
当期末残高	3,800,270	3,888,860

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,385	21,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,514	4,407
当期変動額合計	11,514	4,407
当期末残高	21,870	17,463
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,830	8,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,096	1,525
当期変動額合計	14,096	1,525
当期末残高	8,265	6,739
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,216	13,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,610	2,882
当期変動額合計	25,610	2,882
当期末残高	13,605	10,723
少数株主持分		
前期末残高	-	24,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,828	8,388
当期変動額合計	24,828	8,388
当期末残高	24,828	33,217
純資産合計		
前期末残高	3,843,862	3,838,704
当期変動額		
剰余金の配当	62,216	62,215
当期純利益	57,858	150,814
自己株式の取得	18	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	782	5,506
当期変動額合計	5,158	94,096
当期末残高	3,838,704	3,932,801

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	261,858	155,002
減価償却費	131,904	144,247
のれん償却額	24,966	78,414
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,992	13,103
退職給付引当金の増減額（ は減少）	35,728	42,580
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,365	2,113
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,000	30,000
受取利息及び受取配当金	16,175	13,719
支払利息	27,306	19,651
投資有価証券売却損益（ は益）	36	54
有形固定資産売却損益（ は益）	81	6
有形固定資産除却損	12,337	13,461
有形固定資産評価損益（ は益）	-	21,361
減損損失	126,835	-
製品保証損失	98,395	-
売上債権の増減額（ は増加）	46,464	538,000
たな卸資産の増減額（ は増加）	230,262	296,989
仕入債務の増減額（ は減少）	62,769	317,249
未払消費税等の増減額（ は減少）	20,293	27,024
その他	22,855	124,074
小計	950,540	808,568
利息及び配当金の受取額	19,350	14,384
利息の支払額	27,420	19,783
法人税等の支払額	314,174	199,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	628,296	603,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	200,000
定期預金の払戻による収入	408,500	502,500
有形固定資産の取得による支出	142,294	120,445
有形固定資産の売却による収入	1,789	85
投資有価証券の取得による支出	2,488	2,200
投資有価証券の売却による収入	2,305	1,966
貸付けによる支出	-	1,676
貸付金の回収による収入	3,108	1,857
その他	19,088	14,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,167	167,251

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	64,000	-
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	16,870	176,023
配当金の支払額	62,543	62,032
その他	18	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,431	208,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	678	307
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	236,018	562,922
現金及び現金同等物の期首残高	1,120,488	1,359,422
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	2,916	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,359,422	1,922,345

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱トーキン 常熟快風空調有限公司 日電機器㈱ 丸光産業㈱</p> <p>㈱協立エンジニアサービスにつきましては、平成19年12月7日開催の取締役会において解散を決議し、平成20年6月3日に清算を完了したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>また、丸光産業㈱につきましては、当社代表取締役である久野幸男が株式を取得し、当社が実質的に支配していると認められるため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱トーキン 常熟快風空調有限公司 日電機器㈱ 丸光産業㈱</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>㈱トーキン、日電機器㈱及び丸光産業㈱の決算日は平成20年10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>㈱トーキン、日電機器㈱及び丸光産業㈱の決算日は平成21年10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産 (1) 商品、製品・仕掛品、原材料 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産 (1) 商品、製品・仕掛品、原材料 主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益は4,830千円増加し、税金等調整前当期純利益は3,475千円減少しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 4～14年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に従い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,819千円減少しております。</p> <p>2 無形固定資産 定額法</p>	<p>1 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 4～14年</p> <p>2 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>3 リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>3 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が僅少なもののについては、発生連結会計年度に一括償却しております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引出し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクを負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、 賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、当連結会 計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基 準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平 成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月 18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月 30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりま す。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 流動資産の短期貸付金につきましては、区分掲記としておりましたが、金額が848千円と僅少のため、当連結会計年度より「その他」に含めております。	1
2 営業外費用の手形売却損につきましては、区分掲記としておりましたが、金額が340千円と僅少のため、当連結会計年度より「雑損失」に含めております。	2
3	<p>3 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ507,044千円、19,459千円、369,112千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																		
<p>1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 次のとおり連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">110,475千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">241,289千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,682千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は2,959,398千円であります。</p> <p>3. 割引手形及び裏書手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 割引手形</td> <td style="text-align: right;">8,665千円</td> </tr> <tr> <td> 裏書手形</td> <td style="text-align: right;">708千円</td> </tr> </table> <p>4. 従業員の貸付金規程に基づく銀行借入に対し24,116千円の保証を行っております。</p> <p>5. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,563千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">29,315千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,378千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">146,023千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内長期借入金を含む)</td> </tr> </table>	受取手形	110,475千円	支払手形	241,289千円	設備関係支払手形	7,682千円	割引手形	8,665千円	裏書手形	708千円	担保提供資産		定期預金	2,500千円	土地	162,563千円	建物	29,315千円	合計	194,378千円	担保付債務		長期借入金	146,023千円	(1年以内長期借入金を含む)		<p>1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 次のとおり連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">83,443千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">209,354千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">504千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は2,891,663千円であります。</p> <p>3. 割引手形及び裏書手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 裏書手形</td> <td style="text-align: right;">702千円</td> </tr> </table> <p>4. 従業員の貸付金規程に基づく銀行借入に対し16,631千円の保証を行っております。</p> <p>5.</p>	受取手形	83,443千円	支払手形	209,354千円	設備関係支払手形	504千円	裏書手形	702千円
受取手形	110,475千円																																		
支払手形	241,289千円																																		
設備関係支払手形	7,682千円																																		
割引手形	8,665千円																																		
裏書手形	708千円																																		
担保提供資産																																			
定期預金	2,500千円																																		
土地	162,563千円																																		
建物	29,315千円																																		
合計	194,378千円																																		
担保付債務																																			
長期借入金	146,023千円																																		
(1年以内長期借入金を含む)																																			
受取手形	83,443千円																																		
支払手形	209,354千円																																		
設備関係支払手形	504千円																																		
裏書手形	702千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">442,344千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">160,948千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">536,075千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,389千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,146千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">24,966千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 26,248千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,460千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,554千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">322千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">12,337千円</td></tr> </table> <p>4. 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">福岡県古賀市 福岡県宗像市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">126,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュフローを生み出す最小単位として、生産工場を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、時価が著しく下落している遊休資産について前々連結会計年度において減損損失を計上しましたが、さらに時価の下落が認められたため、当該下落額を減損損失として計上いたしました。また、共用資産としてグルーピングしていました土地が、売却予定となったため、回収可能価額まで減損損失を計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を基本に算定しております。</p>	発送配達費	442,344千円	役員報酬	160,948千円	給与	536,075千円	賞与引当金繰入額	15,389千円	退職給付引当金繰入額	26,146千円	のれん償却額	24,966千円	建物及び構築物	4,460千円	機械装置及び運搬具	7,554千円	その他	322千円	合計	12,337千円	用途	場所	種類	金額(千円)	遊休資産	福岡県古賀市 福岡県宗像市	土地	126,835	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">408,688千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">108,232千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">569,022千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,327千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,931千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">24,966千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 19,853千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,154千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,881千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">424千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">13,461千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産評価損は、連結会社間における土地・建物の売買に伴う未実現損失であります。</p> <p>6. のれん償却額は、当社の個別財務諸表上、連結子会社株式について投資損失引当金を計上したことに伴い、のれんを一括償却したものであります。</p>	発送配達費	408,688千円	役員報酬	108,232千円	給与	569,022千円	賞与引当金繰入額	14,327千円	退職給付引当金繰入額	29,931千円	のれん償却額	24,966千円	建物及び構築物	10,154千円	機械装置及び運搬具	2,881千円	その他	424千円	合計	13,461千円
発送配達費	442,344千円																																																
役員報酬	160,948千円																																																
給与	536,075千円																																																
賞与引当金繰入額	15,389千円																																																
退職給付引当金繰入額	26,146千円																																																
のれん償却額	24,966千円																																																
建物及び構築物	4,460千円																																																
機械装置及び運搬具	7,554千円																																																
その他	322千円																																																
合計	12,337千円																																																
用途	場所	種類	金額(千円)																																														
遊休資産	福岡県古賀市 福岡県宗像市	土地	126,835																																														
発送配達費	408,688千円																																																
役員報酬	108,232千円																																																
給与	569,022千円																																																
賞与引当金繰入額	14,327千円																																																
退職給付引当金繰入額	29,931千円																																																
のれん償却額	24,966千円																																																
建物及び構築物	10,154千円																																																
機械装置及び運搬具	2,881千円																																																
その他	424千円																																																
合計	13,461千円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,803,980	-	-	6,803,980
合計	6,803,980	-	-	6,803,980
自己株式				
普通株式	582,340	68	-	582,408
合計	582,340	68	-	582,408

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加68株は、単元未満株株式の買取りであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,216	10.0	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,215	利益剰余金	10.0	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,803,980	-	-	6,803,980
合計	6,803,980	-	-	6,803,980
自己株式				
普通株式	582,408	32	-	582,440
合計	582,408	32	-	582,440

（注）普通株式の自己株式の株式の増加32株は、単元未満株株式の買取りであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,215	10.0	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	45,417	利益剰余金	7.3	平成21年12月31日	平成22年3月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成20年12月31日現在） （単位：千円）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在） （単位：千円）
現金及び預金勘定 1,661,922	現金及び預金勘定 1,922,345
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 302,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 1,359,422	現金及び現金同等物 1,922,345
2 当連結会計年度に連結子会社となった丸光産業株式 会社の連結開始時点における主な資産負債の内訳は以 下のとおりであります。	2
売掛金 58,736千円	
土地 162,563千円	
たな卸資産 44,005千円	
支払手形 21,200千円	
短期借入金 34,554千円	
長期借入金 123,469千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として販売管理における基幹システム(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産)				(有形固定資産)			
その他	30,750	18,192	12,557	その他	24,312	17,261	7,051
(無形固定資産)				(無形固定資産)			
その他	60,141	48,564	11,576	その他	23,661	18,033	5,628
合計	90,891	66,757	24,134	合計	47,973	35,294	12,679
(注)1.取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 2.その他は工具・器具及び備品、無形固定資産 はソフトウェアであります。				(注)1. 同左 2. 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
			11,454千円				8,366千円
			12,679千円				4,313千円
			合計 24,134千円				合計 12,679千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
			33,609千円				11,454千円
			33,609千円				11,454千円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	65,186	94,812	29,625	65,725	91,454	25,729
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	65,186	94,812	29,625	65,725	91,454	25,729
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	36,273	32,069	4,204	35,807	29,715	6,091
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	36,273	32,069	4,204	35,807	29,715	6,091
	合計	101,460	126,881	25,421	101,533	121,170	19,637

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,305	36	-	1,905	54	60

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社1社は、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年12月31日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">709,569</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">328,256</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">381,313</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">114,528</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">266,785</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">49,012</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,170</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">7,109</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,141</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">65,214</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	709,569	(2) 年金資産	328,256	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	381,313	(4) 未認識数理計算上の差異	114,528	(5) 退職給付引当金(3) + (4)	266,785	(1) 勤務費用	49,012	(2) 利息費用	13,170	(3) 期待運用収益(減算)	7,109	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10,141	(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	65,214	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.4%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年12月31日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">770,531</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">350,669</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">419,861</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">110,496</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">309,365</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">53,970</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,068</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">7,802</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,445</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">72,681</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	770,531	(2) 年金資産	350,669	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	419,861	(4) 未認識数理計算上の差異	110,496	(5) 退職給付引当金(3) + (4)	309,365	(1) 勤務費用	53,970	(2) 利息費用	14,068	(3) 期待運用収益(減算)	7,802	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	12,445	(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	72,681	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.4%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年
(1) 退職給付債務	709,569																																																								
(2) 年金資産	328,256																																																								
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	381,313																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	114,528																																																								
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	266,785																																																								
(1) 勤務費用	49,012																																																								
(2) 利息費用	13,170																																																								
(3) 期待運用収益(減算)	7,109																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10,141																																																								
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	65,214																																																								
(1) 割引率	2.0%																																																								
(2) 期待運用収益率	2.4%																																																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年																																																								
(1) 退職給付債務	770,531																																																								
(2) 年金資産	350,669																																																								
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	419,861																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	110,496																																																								
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	309,365																																																								
(1) 勤務費用	53,970																																																								
(2) 利息費用	14,068																																																								
(3) 期待運用収益(減算)	7,802																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	12,445																																																								
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	72,681																																																								
(1) 割引率	2.0%																																																								
(2) 期待運用収益率	2.4%																																																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																																		
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳 (流動の部) (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,157</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">18,665</td></tr> <tr><td>棚卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">6,358</td></tr> <tr><td>製品保証損失</td><td style="text-align: right;">46,986</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,692</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,671</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(小計)</td><td style="text-align: right;">94,917</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,613</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(合計)</td><td style="text-align: right;">66,303</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">45,927</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">107,886</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,643</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">235,002</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">79,482</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">94,419</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,901</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(小計)</td><td style="text-align: right;">591,264</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">588,631</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(合計)</td><td style="text-align: right;">2,633</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,550</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">89,457</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(合計)</td><td style="text-align: right;">93,007</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">90,373</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	386	未払事業税	9,157	賞与引当金超過額	18,665	棚卸資産の未実現利益	6,358	製品保証損失	46,986	たな卸資産評価損	10,692	その他	2,671	繰延税金資産(小計)	94,917	評価性引当額	28,613	繰延税金資産(合計)	66,303	長期未払金	45,927	退職給付引当金超過額	107,886	投資有価証券評価損	23,643	貸倒引当金繰入超過額	235,002	減損損失	79,482	子会社の繰越欠損金	94,419	その他	4,901	繰延税金資産(小計)	591,264	評価性引当額	588,631	繰延税金資産(合計)	2,633	その他有価証券評価差額金	3,550	全面時価評価法による評価差額	89,457	繰延税金負債(合計)	93,007	繰延税金負債の純額	90,373	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳 (流動の部) (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,478</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,131</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">21,995</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11,464</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,812</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,330</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(小計)</td><td style="text-align: right;">68,212</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21,624</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(合計)</td><td style="text-align: right;">46,588</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">45,927</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">124,736</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">27,328</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,195</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,643</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">225,034</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">78,879</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">46,109</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,810</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(小計)</td><td style="text-align: right;">576,665</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">510,005</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(合計)</td><td style="text-align: right;">66,660</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,174</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">24,292</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(合計)</td><td style="text-align: right;">26,466</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">40,194</td></tr> </table>	未払事業税	2,478	賞与引当金	17,131	未払金	21,995	棚卸資産評価損	11,464	貸倒引当金	9,812	その他	5,330	繰延税金資産(小計)	68,212	評価性引当額	21,624	繰延税金資産(合計)	46,588	長期未払金	45,927	退職給付引当金	124,736	投資損失引当金	27,328	ゴルフ会員権評価損	2,195	有価証券評価損	23,643	貸倒引当金	225,034	減損損失	78,879	繰越欠損金	46,109	その他	2,810	繰延税金資産(小計)	576,665	評価性引当額	510,005	繰延税金資産(合計)	66,660	その他有価証券評価差額金	2,174	全面時価評価法による評価差額	24,292	繰延税金負債(合計)	26,466	繰延税金資産の純額	40,194
貸倒引当金繰入超過額	386																																																																																																		
未払事業税	9,157																																																																																																		
賞与引当金超過額	18,665																																																																																																		
棚卸資産の未実現利益	6,358																																																																																																		
製品保証損失	46,986																																																																																																		
たな卸資産評価損	10,692																																																																																																		
その他	2,671																																																																																																		
繰延税金資産(小計)	94,917																																																																																																		
評価性引当額	28,613																																																																																																		
繰延税金資産(合計)	66,303																																																																																																		
長期未払金	45,927																																																																																																		
退職給付引当金超過額	107,886																																																																																																		
投資有価証券評価損	23,643																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	235,002																																																																																																		
減損損失	79,482																																																																																																		
子会社の繰越欠損金	94,419																																																																																																		
その他	4,901																																																																																																		
繰延税金資産(小計)	591,264																																																																																																		
評価性引当額	588,631																																																																																																		
繰延税金資産(合計)	2,633																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	3,550																																																																																																		
全面時価評価法による評価差額	89,457																																																																																																		
繰延税金負債(合計)	93,007																																																																																																		
繰延税金負債の純額	90,373																																																																																																		
未払事業税	2,478																																																																																																		
賞与引当金	17,131																																																																																																		
未払金	21,995																																																																																																		
棚卸資産評価損	11,464																																																																																																		
貸倒引当金	9,812																																																																																																		
その他	5,330																																																																																																		
繰延税金資産(小計)	68,212																																																																																																		
評価性引当額	21,624																																																																																																		
繰延税金資産(合計)	46,588																																																																																																		
長期未払金	45,927																																																																																																		
退職給付引当金	124,736																																																																																																		
投資損失引当金	27,328																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	2,195																																																																																																		
有価証券評価損	23,643																																																																																																		
貸倒引当金	225,034																																																																																																		
減損損失	78,879																																																																																																		
繰越欠損金	46,109																																																																																																		
その他	2,810																																																																																																		
繰延税金資産(小計)	576,665																																																																																																		
評価性引当額	510,005																																																																																																		
繰延税金資産(合計)	66,660																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,174																																																																																																		
全面時価評価法による評価差額	24,292																																																																																																		
繰延税金負債(合計)	26,466																																																																																																		
繰延税金資産の純額	40,194																																																																																																		
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>未払役員賞与</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">24.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">75.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	未払役員賞与	4.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	のれん償却額	3.9	評価性引当額の増減	24.6	住民税均等割	4.8	その他	3.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.6	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">20.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">67.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>所得税額控除</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	のれん償却額	20.5	評価性引当額の増減	67.3	住民税均等割	8.1	所得税額控除	1.7	連結子会社の税率差異	1.7	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7																																																								
法定実効税率	40.4																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																		
未払役員賞与	4.6																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																		
のれん償却額	3.9																																																																																																		
評価性引当額の増減	24.6																																																																																																		
住民税均等割	4.8																																																																																																		
その他	3.8																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.6																																																																																																		
法定実効税率	40.4																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																																		
のれん償却額	20.5																																																																																																		
評価性引当額の増減	67.3																																																																																																		
住民税均等割	8.1																																																																																																		
所得税額控除	1.7																																																																																																		
連結子会社の税率差異	1.7																																																																																																		
その他	2.2																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、空調・防災関連機器及び住宅用の24時間換気装置の製造販売において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(有)ニューコーポレーション	福岡県糟屋郡	48,000	損害保険代理業	(被所有)直接 16.3	-	-	貸付金の回収	1,500	長期貸付金	681,529
								貸付金利息	6,848		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針

- ・ 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	久野千恵子 (代表取締役 久野幸男の義姉)	-	-	(有)ニューコーポレーション代表取締役	(被所有)直接 4.1	-	-	貸付金利息	59	長期貸付金	11,881
								社宅の貸与	-		
	長伸幸	-	-	当社監査役	(被所有)直接 0.1	-	-	税理士報酬	2,940	未払金	157
加藤久	-	-	当社監査役	-	-	-	特許出願手数料等	5,920	-	-	

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

社宅の貸与は、当社の社宅管理人として委託しているもので家賃は徴収しておりません。

なお、近隣の賃貸料の取引実勢価額は年額900千円であります。

税理士報酬及び特許出願手数料等については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。

2. (有)ニューコーポレーションとの取引については、(1) 親会社及び法人主要株主等の項に記載しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(有)ニューコーポレーション	福岡県糟屋郡	48,000	損害保険代理業	(被所有)直接 16.3	-	-	貸付金利息	6,815	長期貸付金	681,529

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針

- ・ 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- ・ (有)ニューコーポレーションについては、長期貸付金に対し貸倒引当金504,000千円を計上しております。

（イ）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	久野千恵子 (代表取締役 久野幸男の義姉)	-	-	(有)ニューコーポレーション代表取締役	(被所有)直接 4.1	-	-	貸付金利息	118	長期貸付金	11,881
								社宅の貸与	-	-	-

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
社宅の貸与は、当社の社宅管理人として委託しているもので家賃は徴収しておりません。
なお、近隣の賃貸料の取引実勢価額は年額900千円であります。

2．(有)ニューコーポレーションとの取引については、(1) 親会社及び法人主要株主等の項に記載しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	616.99円	1株当たり純資産額	632.13円
1株当たり当期純利益	9.30円	1株当たり当期純利益	24.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	57,858	150,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	57,858	150,814
期中平均株式数(株)	6,221,634	6,221,568

(重要な後発事象)

該当事項はありません

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,040,000	2,040,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	32,386	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	18,475	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	113,637	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	62,138	-	平成23年1月～ 平成26年7月
その他有利子負債				
預り保証金	1,350	1,350	1.7	-
合計	2,187,372	2,121,963	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	18,475	18,475	18,475	6,712

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高(千円)	1,936,821	1,703,647	1,719,001	1,838,637
税引等調整前四半期純利益金額(千円)	4,929	73,518	13,525	63,028
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	250	46,679	22,650	81,735
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	0.04	7.50	3.64	13.14

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,491,088	1,707,045
受取手形	1,974,735	1,440,827
売掛金	1,409,490	1,386,942
商品	83,716	-
製品	321,142	-
商品及び製品	-	221,585
原材料	291,897	-
仕掛品	4,365	4,143
貯蔵品	3,642	-
原材料及び貯蔵品	-	227,831
前払費用	39,090	19,823
短期貸付金	17,531	79,870
未収入金	23,060	19,594
繰延税金資産	54,551	36,336
その他	12,837	9,614
貸倒引当金	69,916	26,385
流動資産合計	5,657,233	5,127,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,921,641	1,886,011
減価償却累計額	1,419,624	1,400,484
建物(純額)	502,016	485,526
構築物	166,946	153,540
減価償却累計額	146,939	129,549
構築物(純額)	20,006	23,991
機械及び装置	709,208	721,479
減価償却累計額	607,532	618,813
機械及び装置(純額)	101,675	102,665
車両運搬具	27,267	30,455
減価償却累計額	21,821	24,833
車両運搬具(純額)	5,445	5,622
工具、器具及び備品	573,447	579,495
減価償却累計額	527,797	545,798
工具、器具及び備品(純額)	45,649	33,697
土地	985,822	1,159,342
リース資産	-	87,978
減価償却累計額	-	11,203
リース資産(純額)	-	76,774
建設仮勘定	3,025	-
有形固定資産合計	1,663,643	1,887,621

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
特許権	312	250
意匠権	3,114	2,335
施設利用権	8,638	7,917
電話加入権	4,083	4,083
その他	3,614	5,443
無形固定資産合計	19,762	20,030
投資その他の資産		
投資有価証券	113,669	108,649
関係会社株式	131,750	131,750
関係会社出資金	51,816	51,816
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	966,255	966,090
関係会社長期貸付金	95,070	41,694
長期積立保険料	50,682	56,815
破産更生債権等	2,530	669
繰延税金資産	-	60,929
その他	26,087	24,234
投資損失引当金	-	67,578
貸倒引当金	514,830	556,463
投資その他の資産合計	923,032	818,608
固定資産合計	2,606,438	2,726,259
資産合計	8,263,671	7,853,489

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 1,254,478	1 976,983
買掛金	2 332,546	2 244,822
短期借入金	1,750,000	1,750,000
未払金	315,077	229,887
未払費用	26,137	25,848
未払法人税等	102,851	2,451
未払消費税等	31,002	528
預り金	83,752	127,474
賞与引当金	31,333	32,493
未払役員賞与	30,000	-
設備関係支払手形	1 22,152	1 8,973
その他	11,211	27,334
流動負債合計	3,990,544	3,426,797
固定負債		
繰延税金負債	916	-
退職給付引当金	263,997	302,279
長期未払金	113,570	113,570
長期預り保証金	51,350	43,350
その他	-	62,138
固定負債合計	429,834	521,337
負債合計	4,420,379	3,948,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金		
資本準備金	639,458	639,458
その他資本剰余金	1,182,507	1,182,507
資本剰余金合計	1,821,966	1,821,966
利益剰余金		
利益準備金	59,010	59,010
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	411,387	477,885
利益剰余金合計	470,397	536,895
自己株式	156,739	156,748
株主資本合計	3,819,003	3,885,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,289	19,862
評価・換算差額等合計	24,289	19,862
純資産合計	3,843,292	3,905,354
負債純資産合計	8,263,671	7,853,489

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	3 6,013,921	3 5,294,423
商品売上高	3 1,361,944	3 1,042,823
売上高合計	7,375,865	6,337,246
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	460,995	321,142
当期製品製造原価	4,149,387	3,586,758
合計	4,610,383	3,907,900
製品他勘定振替高	1 1,599	1 10,119
製品期末たな卸高	321,142	170,918
製品売上原価	4,287,641	3,726,863
商品売上原価		
商品期首たな卸高	160,495	83,716
当期商品仕入高	3 982,488	3 845,730
合計	1,142,984	929,447
商品他勘定振替高	1 22	1 331
商品期末たな卸高	83,716	50,667
商品売上原価	1,059,245	878,448
売上原価合計	5,346,886	4,605,311
売上総利益	2,028,978	1,731,934
販売費及び一般管理費	2, 4 1,629,944	2, 4 1,509,394
営業利益	399,034	222,540
営業外収益		
受取利息	3 13,264	3 12,106
受取配当金	4,368	2,796
スクラップ売却収入	31,435	10,841
経営指導料	3 16,039	3 11,405
助成金収入	-	9,628
雑収入	9,825	9,190
営業外収益合計	74,931	55,969
営業外費用		
支払利息	18,993	13,133
減価償却費	1,502	1,449
雑損失	-	181
営業外費用合計	20,495	14,764
経常利益	453,470	263,744

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	36	-
貸倒引当金戻入額	138,841	1,836
特別利益合計	138,877	1,836
特別損失		
製品保証損失	98,395	-
固定資産除却損	5 11,919	5 13,196
たな卸資産評価損	-	8,306
投資損失引当金繰入額	-	7 67,578
減損損失	6 126,835	-
特別損失合計	237,149	89,080
税引前当期純利益	355,199	176,499
法人税、住民税及び事業税	186,170	90,703
法人税等調整額	6,229	42,917
法人税等合計	179,940	47,785
当期純利益	175,258	128,713

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
原材料	1		2,677,185	64.7	2,310,390	64.4	
労務費			979,544	23.7	917,770	25.6	
経費							
1 外注加工費		91,025		47,053			
2 減価償却費		102,225		97,442			
3 賃借料		15,386		9,133			
4 その他		274,996	483,633	11.6	204,747	358,375	10.0
当期総製造費用			4,140,364	100.0		3,586,536	100.0
期首仕掛品たな卸高			13,388			4,365	
計			4,153,753			3,590,902	
期末仕掛品たな卸高		4,365			4,143		
当期製品製造原価		4,149,387			3,586,758		

(注)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 労務費の中には、賞与引当金繰入額 18,578千円、退職給付引当金繰入額36,862千円が含まれております。</p> <p>2. 原価計算の方法 期中においては個別標準原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。</p>	<p>1. 労務費の中には、賞与引当金繰入額18,934千円、退職給付引当金繰入額39,547千円が含まれております。</p> <p>2. 原価計算の方法 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,683,378	1,683,378
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,683,378	1,683,378
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	639,458	639,458
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	639,458	639,458
その他資本剰余金		
前期末残高	1,182,507	1,182,507
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,182,507	1,182,507
資本剰余金合計		
前期末残高	1,821,966	1,821,966
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,821,966	1,821,966
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	59,010	59,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	59,010	59,010
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	298,345	411,387
当期変動額		
剰余金の配当	62,216	62,215
当期純利益	175,258	128,713
当期変動額合計	113,042	66,498
当期末残高	411,387	477,885
利益剰余金合計		
前期末残高	357,355	470,397
当期変動額		
剰余金の配当	62,216	62,215

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益	175,258	128,713
当期変動額合計	113,042	66,498
当期末残高	470,397	536,895
自己株式		
前期末残高	156,720	156,739
当期変動額		
自己株式の取得	18	9
当期変動額合計	18	9
当期末残高	156,739	156,748
株主資本合計		
前期末残高	3,705,979	3,819,003
当期変動額		
剰余金の配当	62,216	62,215
当期純利益	175,258	128,713
自己株式の取得	18	9
当期変動額合計	113,024	66,488
当期末残高	3,819,003	3,885,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,372	24,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,083	4,427
当期変動額合計	8,083	4,427
当期末残高	24,289	19,862
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,372	24,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,083	4,427
当期変動額合計	8,083	4,427
当期末残高	24,289	19,862
純資産合計		
前期末残高	3,738,351	3,843,292
当期変動額		
剰余金の配当	62,216	62,215
当期純利益	175,258	128,713
自己株式の取得	18	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,083	4,427
当期変動額合計	104,940	62,061
当期末残高	3,843,292	3,905,354

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品、製品・仕掛品、原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品、製品・仕掛品、原材料 総平均法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号平成18 年7月5日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益 及び経常利益は4,848千円増加し、税引前当 期純利益は3,458千円減少しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(付属設備を除 く)については定額法)を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物及び構築物：2～47年 機械及び装置：10年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(付属設備を除 く)については定額法)を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物及び構築物：2～47年 機械及び装置：10年</p>

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より法人税法改正に従い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した当事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴い営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,520千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(12年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回収見込額等を勘案し損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
流動負債の「前受金」につきましては、区分掲記としておりましたが、金額が5千円と僅少のため、当事業年度より「その他」に含めております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																				
<p>1. 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 当期は期末日が銀行休日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">144,567千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">241,289千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,682千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(流動資産) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">303,851千円</td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">132,352千円</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,398千円</td> </tr> <tr> <td> 立替金</td> <td style="text-align: right;">7,350千円</td> </tr> <tr> <td>(流動負債) 支払手形</td> <td style="text-align: right;">944千円</td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,228千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>下記のとおり、従業員の貸付金規程に基づく銀行借入に対し、保証を行っています。また、㈱トーキンの銀行借入および仕入債務に対し、保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">24,116千円</td> </tr> <tr> <td>㈱トーキン(銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱トーキン(仕入債務)</td> <td style="text-align: right;">525千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	144,567千円	支払手形	241,289千円	設備関係支払手形	7,682千円	(流動資産) 受取手形	303,851千円	売掛金	132,352千円	未収入金	10,398千円	立替金	7,350千円	(流動負債) 支払手形	944千円	買掛金	17,228千円	保証先	保証金額	従業員	24,116千円	㈱トーキン(銀行借入)	290,000千円	㈱トーキン(仕入債務)	525千円	<p>1. 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 当期は期末日が銀行休日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">87,006千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">203,556千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">504千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(流動資産) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">236,340千円</td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">56,963千円</td> </tr> <tr> <td> 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">79,705千円</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,500千円</td> </tr> <tr> <td> 立替金</td> <td style="text-align: right;">5,909千円</td> </tr> <tr> <td>(流動負債) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,838千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>下記のとおり、従業員の貸付金規程に基づく銀行借入に対し、保証を行っています。また、㈱トーキンの銀行借入および仕入債務に対し、保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">16,631千円</td> </tr> <tr> <td>㈱トーキン(銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱トーキン(仕入債務)</td> <td style="text-align: right;">2,615千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	87,006千円	支払手形	203,556千円	設備関係支払手形	504千円	(流動資産) 受取手形	236,340千円	売掛金	56,963千円	短期貸付金	79,705千円	未収入金	9,500千円	立替金	5,909千円	(流動負債) 買掛金	9,838千円	保証先	保証金額	従業員	16,631千円	㈱トーキン(銀行借入)	290,000千円	㈱トーキン(仕入債務)	2,615千円
受取手形	144,567千円																																																				
支払手形	241,289千円																																																				
設備関係支払手形	7,682千円																																																				
(流動資産) 受取手形	303,851千円																																																				
売掛金	132,352千円																																																				
未収入金	10,398千円																																																				
立替金	7,350千円																																																				
(流動負債) 支払手形	944千円																																																				
買掛金	17,228千円																																																				
保証先	保証金額																																																				
従業員	24,116千円																																																				
㈱トーキン(銀行借入)	290,000千円																																																				
㈱トーキン(仕入債務)	525千円																																																				
受取手形	87,006千円																																																				
支払手形	203,556千円																																																				
設備関係支払手形	504千円																																																				
(流動資産) 受取手形	236,340千円																																																				
売掛金	56,963千円																																																				
短期貸付金	79,705千円																																																				
未収入金	9,500千円																																																				
立替金	5,909千円																																																				
(流動負債) 買掛金	9,838千円																																																				
保証先	保証金額																																																				
従業員	16,631千円																																																				
㈱トーキン(銀行借入)	290,000千円																																																				
㈱トーキン(仕入債務)	2,615千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		
1. 他勘定振替高及び受入高の内訳は次のとおりであります。			1. 他勘定振替高及び受入高の内訳は次のとおりであります。		
(製品他勘定振替高)			(製品及び商品他勘定振替高)		
広告宣伝費への振替高	1,599千円		広告宣伝費への振替高	2,143千円	
(商品他勘定振替高)			特別損失(期首棚卸資産評価)		
広告宣伝費への振替高	22千円		8,306千円		
2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。			2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。		
		構成比			構成比
販売費	1,118,387千円	68.6%	販売費	1,057,553千円	70.1%
一般管理費	511,556千円	31.4%	一般管理費	451,841千円	29.9%
費目			費目		
金額(千円)			金額(千円)		
発送配達費	407,810		発送配達費	374,330	
広告宣伝費	24,499		広告宣伝費	21,408	
通信費	19,760		通信費	18,516	
旅費交通費	37,010		旅費交通費	44,529	
地代・家賃	30,579		地代・家賃	18,817	
役員報酬	152,472		役員報酬	106,212	
給与	395,744		給与	423,492	
賞与	125,645		賞与	93,014	
賞与引当金繰入額	12,754		賞与引当金繰入額	13,558	
退職給付引当金繰入額	25,370		退職給付引当金繰入額	27,923	
法定福利費	90,779		法定福利費	89,603	
減価償却費	11,007		減価償却費	24,773	
その他	296,508		その他	253,212	
計	1,629,944		計	1,509,394	

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																									
<p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">870,701千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">80,670千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,660千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">16,039千円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 26,248千円</p> <p>5. 固定資産除却損は、建物 3,788千円、機械及び装置 7,554千円、その他576千円であります。</p> <p>6. 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>福岡県古賀市</td> <td rowspan="2">土地</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">126,835</td> </tr> <tr> <td>福岡県宗像市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュフローを生み出す最小単位として、生産工場を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、時価が著しく下落している遊休資産について前々事業年度において減損損失を計上しましたが、さらに時価の下落が認められたため、当該下落額を減損損失として計上いたしました。また、共用資産としてグルーピングしていましたが、売却予定となったため、回収可能価額まで減損損失を計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を基本に算定しております。</p>	売上高	870,701千円	仕入高	80,670千円	受取利息	1,660千円	経営指導料	16,039千円	用途	場所	種類	金額(千円)	遊休資産	福岡県古賀市	土地	126,835	福岡県宗像市	<p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">636,136千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">140,669千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,523千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">11,405千円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 19,853千円</p> <p>5. 固定資産除却損は、建物9,336千円、機械及び装置 2,361千円、その他1,497千円であります。</p> <p>7. 投資損失引当金繰入額は、関係会社株式に対する投資損失引当金繰入額であります。</p>	売上高	636,136千円	仕入高	140,669千円	受取利息	1,523千円	経営指導料	11,405千円
売上高	870,701千円																									
仕入高	80,670千円																									
受取利息	1,660千円																									
経営指導料	16,039千円																									
用途	場所	種類	金額(千円)																							
遊休資産	福岡県古賀市	土地	126,835																							
	福岡県宗像市																									
売上高	636,136千円																									
仕入高	140,669千円																									
受取利息	1,523千円																									
経営指導料	11,405千円																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	582,340	68	-	582,408
合計	582,340	68	-	582,408

(注) 普通株式の自己株式の増加68株は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	582,408	32	-	582,440
合計	582,408	32	-	582,440

(注) 普通株式の自己株式の増加32株は、単元未満株式の買取りによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として販売管理における基幹システム(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>24,016</td> <td>15,162</td> <td>8,853</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>60,141</td> <td>48,564</td> <td>11,576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,158</td> <td>63,727</td> <td>20,430</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	24,016	15,162	8,853	無形固定資産 ソフトウェア	60,141	48,564	11,576	合計	84,158	63,727	20,430	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17,578</td> <td>12,884</td> <td>4,694</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>23,661</td> <td>18,033</td> <td>5,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,240</td> <td>30,917</td> <td>10,322</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	17,578	12,884	4,694	無形固定資産 ソフトウェア	23,661	18,033	5,628	合計	41,240	30,917	10,322
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	24,016	15,162	8,853																														
無形固定資産 ソフトウェア	60,141	48,564	11,576																														
合計	84,158	63,727	20,430																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	17,578	12,884	4,694																														
無形固定資産 ソフトウェア	23,661	18,033	5,628																														
合計	41,240	30,917	10,322																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,322千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,430千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,107千円	1年超	10,322千円	合計	20,430千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,019千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,303千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,322千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,019千円	1年超	3,303千円	合計	10,322千円																				
1年内	10,107千円																																
1年超	10,322千円																																
合計	20,430千円																																
1年内	7,019千円																																
1年超	3,303千円																																
合計	10,322千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,109千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,109千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,109千円	減価償却費相当額	32,109千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,107千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,107千円	減価償却費相当額	10,107千円																								
支払リース料	32,109千円																																
減価償却費相当額	32,109千円																																
支払リース料	10,107千円																																
減価償却費相当額	10,107千円																																
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部) (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,157</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,671</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">2,561</td></tr> <tr><td>製品保証損失</td><td style="text-align: right;">46,986</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,692</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(小計)</td><td style="text-align: right;">82,210</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,665</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(合計)</td><td style="text-align: right;">54,551</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">45,927</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">106,760</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,195</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,643</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">234,053</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,907</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">79,482</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(小計)</td><td style="text-align: right;">493,967</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">493,967</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(合計)</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">916</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(合計)</td><td style="text-align: right;">916</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">916</td></tr> </table>	未払事業税	9,157	賞与引当金	12,671	未払金	2,561	製品保証損失	46,986	たな卸資産評価損	10,692	貸倒引当金	147	繰延税金資産(小計)	82,210	評価性引当額	27,665	繰延税金資産(合計)	54,551	長期未払金	45,927	退職給付引当金	106,760	ゴルフ会員権評価損	2,195	有価証券評価損	23,643	貸倒引当金	234,053	一括償却資産	1,907	減損損失	79,482	繰延税金資産(小計)	493,967	評価性引当額	493,967	繰延税金資産(合計)	-	その他有価証券差額金	916	繰延税金負債(合計)	916	繰延税金負債(固定)の純額	916	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部) (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,806</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,140</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">21,390</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11,464</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,739</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(小計)</td><td style="text-align: right;">57,540</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21,203</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(合計)</td><td style="text-align: right;">36,336</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">45,927</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">122,241</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,195</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,643</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">27,328</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">225,034</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">77,939</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,741</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(小計)</td><td style="text-align: right;">527,053</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">463,287</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(合計)</td><td style="text-align: right;">63,765</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">2,836</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(合計)</td><td style="text-align: right;">2,836</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">60,929</td></tr> </table>	未払事業税	1,806	賞与引当金	13,140	未払金	21,390	たな卸資産評価損	11,464	貸倒引当金	9,739	繰延税金資産(小計)	57,540	評価性引当額	21,203	繰延税金資産(合計)	36,336	長期未払金	45,927	退職給付引当金	122,241	ゴルフ会員権評価損	2,195	有価証券評価損	23,643	投資損失引当金	27,328	貸倒引当金	225,034	減損損失	77,939	その他	2,741	繰延税金資産(小計)	527,053	評価性引当額	463,287	繰延税金資産(合計)	63,765	その他有価証券差額金	2,836	繰延税金負債(合計)	2,836	繰延税金資産(固定)の純額	60,929
未払事業税	9,157																																																																																								
賞与引当金	12,671																																																																																								
未払金	2,561																																																																																								
製品保証損失	46,986																																																																																								
たな卸資産評価損	10,692																																																																																								
貸倒引当金	147																																																																																								
繰延税金資産(小計)	82,210																																																																																								
評価性引当額	27,665																																																																																								
繰延税金資産(合計)	54,551																																																																																								
長期未払金	45,927																																																																																								
退職給付引当金	106,760																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	2,195																																																																																								
有価証券評価損	23,643																																																																																								
貸倒引当金	234,053																																																																																								
一括償却資産	1,907																																																																																								
減損損失	79,482																																																																																								
繰延税金資産(小計)	493,967																																																																																								
評価性引当額	493,967																																																																																								
繰延税金資産(合計)	-																																																																																								
その他有価証券差額金	916																																																																																								
繰延税金負債(合計)	916																																																																																								
繰延税金負債(固定)の純額	916																																																																																								
未払事業税	1,806																																																																																								
賞与引当金	13,140																																																																																								
未払金	21,390																																																																																								
たな卸資産評価損	11,464																																																																																								
貸倒引当金	9,739																																																																																								
繰延税金資産(小計)	57,540																																																																																								
評価性引当額	21,203																																																																																								
繰延税金資産(合計)	36,336																																																																																								
長期未払金	45,927																																																																																								
退職給付引当金	122,241																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	2,195																																																																																								
有価証券評価損	23,643																																																																																								
投資損失引当金	27,328																																																																																								
貸倒引当金	225,034																																																																																								
減損損失	77,939																																																																																								
その他	2,741																																																																																								
繰延税金資産(小計)	527,053																																																																																								
評価性引当額	463,287																																																																																								
繰延税金資産(合計)	63,765																																																																																								
その他有価証券差額金	2,836																																																																																								
繰延税金負債(合計)	2,836																																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	60,929																																																																																								
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>未払役員賞与</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	未払役員賞与	3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	評価性引当額の増減	4.4	住民税均等割	3.4	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">19.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>所得税額控除</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	評価性引当額の増減	19.8	住民税均等割	6.8	所得税額控除	1.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1																																																				
法定実効税率	40.4																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																								
未払役員賞与	3.4																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																								
評価性引当額の増減	4.4																																																																																								
住民税均等割	3.4																																																																																								
その他	1.6																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7																																																																																								
法定実効税率	40.4																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																								
評価性引当額の増減	19.8																																																																																								
住民税均等割	6.8																																																																																								
所得税額控除	1.5																																																																																								
その他	0.1																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	617.73円	1株当たり純資産額	627.72円
1株当たり当期純利益	28.17円	1株当たり当期純利益	20.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	175,258	128,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	175,258	128,713
期中平均株式数(株)	6,221,634	6,221,568

(重要な後発事象)

該当事項はありません

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)西日本シティ銀行	150,900
		高砂熱学工業(株)	28,552
		(株)大気社	13,338
		ダイダン(株)	28,652
		(株)朝日工業社	32,766
		新日本空調(株)	8,446
		(株)南陽	8,500
		その他(2銘柄)	34,500
計		305,656	108,649

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,921,641	36,333	71,963	1,886,011	1,400,484	43,486	485,526
構築物	166,946	7,866	21,272	153,540	129,549	3,064	23,991
機械及び装置	709,208	35,443	23,172	721,479	618,813	32,029	102,665
車両運搬具	27,267	5,035	1,847	30,455	24,833	4,566	5,622
工具、器具及び備品	573,447	16,716	10,668	579,495	545,798	28,266	33,697
土地	985,822	173,520	-	1,159,342	-	-	1,159,342
建設仮勘定	3,025	23,712	26,738	-	-	-	-
リース資産	-	87,978	-	87,978	11,203	11,203	76,774
有形固定資産計	4,387,358	386,607	155,661	4,618,304	2,730,683	122,616	1,887,621
無形固定資産							
特許権	312	-	-	312	-	62	250
意匠権	3,114	-	-	3,114	-	778	2,335
施設利用権	8,638	-	-	8,638	-	720	7,917
電話加入権	4,083	-	-	4,083	-	-	4,083
その他無形固定資産等	3,614	3,025	-	6,639	-	1,196	5,443
無形固定資産計	19,762	3,025	-	22,787	-	2,757	20,030

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 カーポート 10,384千円
 機械及び装置 自動脱脂水洗槽 4,862千円
 土地 東京支店土地の購入 173,520千円
 リース資産 基幹システム 58,074千円

2. 当期減少のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 電気設備工事(第1,2工場) 29,223千円
 構築物 外溝工事(第1工場) 15,810千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	584,746	669	730	1,836	582,849
投資損失引当金	-	67,578	-	-	67,578
賞与引当金	31,333	32,493	31,333	-	32,493

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による取崩し及び洗替えによる戻し入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,776
預金	
当座預金	1,254,533
普通預金	236,305
定期預金	200,000
別段預金	8,429
小計	1,699,268
合計	1,707,045

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事マシネックス(株)	216,741
(株)トーキン	144,317
日電機器(株)	91,562
新菱冷熱工業(株)	84,008
高砂熱学工業(株)	65,620
その他	838,576
合計	1,440,827

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年12月	87,006
平成22年1月	327,977
2月	349,560
3月	321,664
4月	262,089
5月	92,014
6月	514
合計	1,440,827

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事マシネックス㈱	341,651
新日本空調㈱	115,137
新菱冷熱工業㈱	101,989
三機工業㈱	97,061
丸光産業北海道㈱	44,154
その他	686,947
合計	1,386,942

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,409,490	6,744,965	6,767,513	1,386,942	83.0	75.66

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高、当期回収高には消費税等を含めて表示しております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
吹出口 (ガラリ、パンカー、その他)	50,667
計	50,667
製品	
ダンパー	81,528
吹出口	66,316
ファスユニット	13,502
24時間換気システム	9,571
計	170,918
合計	221,585

仕掛品

品名	金額(千円)
ダンパー	1,849
吹出口	2,294
合計	4,143

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
プレス、切削部品、その他	156,757
鉄鋼、非鉄金属、その他	56,602
製品取扱説明書及びカタログ類	2,625
その他	11,846
合計	227,831

株主、役員又は従業員に対する長期貸付金

相手先	金額(千円)
株主貸付金	946,641
従業員貸付金	19,449
合計	966,090

() 負債の部

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事(株)	133,466
アライ実業(株)	74,000
九州福山通運(株)	45,326
神商非鉄(株)	38,776
(株)木村工業	35,905
その他	649,508
合計	976,983

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年12月	203,556
平成22年1月	177,364
2月	185,811
3月	217,472
4月	192,778
合計	976,983

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)木村工業	26,240
アライ実業(株)	17,956
住友商事(株)	17,699
西邦工業(株)	8,674
(株)トーキン	8,408
その他	165,843
合計	244,822

短期借入金

借入先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	400,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)福岡銀行	350,000
(株)西日本シティ銀行	300,000
(株)伊予銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)大分銀行	50,000
(株)三井住友銀行	50,000
合計	1,750,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によれない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告を掲載する当社のURLは次のとおりです。 http://www.kak-net.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規程による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月30日福岡財務支局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日福岡財務支局長に提出。

（第39期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日福岡財務支局長に提出。

（第39期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年8月11日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年2月26日福岡財務支局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の3（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

協立エアテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立エアテック株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月29日

協立エアテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立エアテック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、協立エアテック株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、協立エアテック株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

協立エアテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立エアテック株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月29日

協立エアテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立エアテック株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。